

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第36期) 至 平成28年3月31日

寺崎電気産業株式会社

大阪市平野区加美東六丁目13番47号

(E01764)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
① 連結貸借対照表	37
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	39
③ 連結株主資本等変動計算書	41
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	43
⑤ 連結附属明細表	71
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
① 貸借対照表	72
② 損益計算書	74
③ 株主資本等変動計算書	75
④ 附属明細表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第36期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06) 6791-2701 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06) 6791-2701 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	31,626,220	31,973,260	36,975,888	39,777,733	39,400,057
経常利益 (千円)	1,338,258	1,229,537	2,612,622	3,881,057	3,926,527
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	860,587	719,779	2,137,090	2,673,767	2,740,547
包括利益 (千円)	853,367	1,777,391	2,967,606	4,523,848	1,142,655
純資産額 (千円)	17,012,278	18,657,879	22,308,756	26,674,757	27,659,565
総資産額 (千円)	35,158,175	36,452,265	37,485,560	44,793,072	45,485,120
1株当たり純資産額 (円)	1,302.31	1,428.69	1,708.86	2,044.00	2,119.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.05	55.24	164.03	205.22	210.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	51.1	59.4	59.5	60.7
自己資本利益率 (%)	5.2	4.0	10.5	10.9	10.1
株価収益率 (倍)	6.09	7.95	8.25	6.48	3.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,185,207	1,305,387	2,161,260	1,353,362	3,974,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,467,207	△523,306	△769,569	△1,664,018	△1,660,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△875,956	△415,049	△1,176,755	862,514	361,627
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,059,110	6,962,060	7,572,256	8,497,984	10,694,385
従業員数 (人)	1,915	1,809	1,914	1,918	1,895
(外、平均臨時雇用者数)	(221)	(261)	(250)	(286)	(297)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	21,581,143	23,285,026	24,680,240	25,718,087	25,225,496
経常利益 (千円)	643,439	905,406	972,142	1,942,318	1,540,017
当期純利益 (千円)	597,631	563,835	1,021,751	1,131,270	350,484
資本金 (千円)	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	13,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	9,881,801	10,387,699	11,365,416	12,425,767	12,509,860
総資産額 (千円)	23,599,138	23,800,130	23,790,238	26,029,890	27,148,252
1株当たり純資産額 (円)	758.44	797.27	872.32	953.70	960.16
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.87	43.28	78.42	86.83	26.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	43.6	47.8	47.7	46.1
自己資本利益率 (%)	6.2	5.6	9.4	9.5	2.8
株価収益率 (倍)	8.76	10.14	17.27	15.32	26.17
配当性向 (%)	21.8	23.1	15.3	13.8	44.6
従業員数 (人)	636	618	593	576	590
(外、平均臨時雇用者数)	(155)	(159)	(181)	(215)	(227)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2【沿革】

大正12年10月、大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号で開始し、昭和55年4月、現寺崎電気産業株式会社を設立、配電盤等の製造・販売を行ってまいりました。

創業以降、現寺崎電気産業株式会社設立までの変遷は次のとおりであります。

年月	事項
大正12年10月	大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号にて創業
昭和21年10月	業容の拡大により、大阪府中河内郡加美村（現 大阪市平野区加美）に株式会社寺崎電機製作所（現在の加美工場）を設立
昭和30年10月	株式会社寺崎電機製作所の製造部門と販売部門を分離して分社化することとし、株式会社寺崎電機製作所から営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に旧寺崎電気産業株式会社を設立、以後、株式会社寺崎電機製作所は当社主力工場として製造部門を担当
昭和36年8月	生産能力の拡大を図るため、大阪市阿倍野区に株式会社阪南電機製作所を設立
昭和36年10月	船舶用集合始動器盤の専門製造工場として奈良県橿原市に株式会社畝傍電機製作所を設立
昭和45年11月	欧州地域への機器製品の販売を目的として、英国のグラスゴーに英国における電気機械器具の販売会社であるAutomat Engineering Glasgow Ltdと合弁会社Terasaki Circuit Breaker Co., (UK) LTD. を設立
昭和48年3月	船舶用配電システム製品等の製造販売拠点として、東南アジアにおける海運・造船の中心であるシンガポールに現地商社であるLINDE TEVES JACOBARGと合弁会社TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. を設立
昭和48年11月	小型MCCBの製造工場として、大阪市阿倍野区に株式会社耶馬溪製作所（現 連結子会社）を設立し、大分県下毛郡（現中津市）に同事業所を開設
昭和50年1月	ブラジルのリオデジャネイロに、イシブラス（石川島播磨重工業株式会社のブラジル造船所）向け配電盤の製造拠点として、イシブラスと合弁会社TERASAKI DO BRASIL LTDA. を設立

現寺崎電気産業株式会社設立以降主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年4月	配電盤、制御盤等の製造・販売を目的として旧寺崎電気産業株式会社より営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に寺崎電気産業株式会社を設立
昭和55年12月	Automat Engineering Glasgow Ltdの発行済株式総てを買取り、当社の100%出資の子会社とし、昭和59年、社名をTERASAKI (EUROPE) LTD. に変更
昭和59年7月	大阪市阿倍野区にテラテック株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年7月	シンガポールにTERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD.（現 連結子会社）を設立
昭和61年1月	大阪市阿倍野区にテラメックス株式会社（現 連結子会社）を設立し、京都市伏見区に同事業所を開設
昭和61年6月	イタリア ミラノにTERASAKI ITALIA s.r.l. を設立
昭和61年9月	マレーシア シャーアラムにTERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立

年月	事項
昭和62年6月	スペイン バルセロナにTERASAKI ESPANA, S. A. U. を設立
平成3年10月	寺崎電気販売株式会社、株式会社畝傍電機製作所、株式会社阪南電機製作所、株式会社寺崎電機製作所、産業振興株式会社、株式会社寺崎エステート及び株式会社振興エステートの7社を吸収合併
平成6年3月	中国市場での製造販売拠点として中国広東省増城市にTERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED (現連結子会社) を設立
平成7年7月	TERASAKI DO BRASIL LTDA. (現 連結子会社) を100%子会社化
平成11年3月	シンガポールにTERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. の子会社として、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. (現 連結子会社) を設立
平成13年1月	スウェーデンにTERASAKI (EUROPE) LTD. の子会社として、TERASAKI SKANDINAVISKA ABを設立
平成13年5月	大阪市阿倍野区にテラサキ伊万里株式会社 (現 連結子会社) を設立し、九州地域での配電制御システム等の製造拠点として、同事業所を佐賀県伊万里市に開設
平成13年12月	TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. (現 連結子会社) を100%子会社化
平成18年11月	TERASAKI (EUROPE) LTD. は、製造販売から販売主体に事業形態を変更するため清算し、新会社TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (現 連結子会社) に移行・設立
平成19年3月	ジャスダック証券取引所 (現 株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に株式を上場
平成19年8月	中国市場での第2の製造販売拠点として中国上海市にTERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. の子会社として、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (現 連結子会社) を設立
平成23年3月	TERASAKI ITALIA s. r. l. をTERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. へ吸収合併
平成24年3月	TERASAKI ESPANA, S. A. U. を清算
平成27年3月	マレーシア プジョンにTERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. の子会社として、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. (現 連結子会社) を設立
平成28年5月	大阪市平野区に加美工場敷地内に、新本社社屋を建設し、同所へ本社を移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社14社（国内5社、海外9社）、非連結子会社2社（国内1社、海外1社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約40%を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「その他」のセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療関連機器（医療機器及び臨床検査機器）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するエンジニアリング及びライフサイクル（予防保全やアフターサービス等）並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主たるものは、船舶内の配電システムの監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

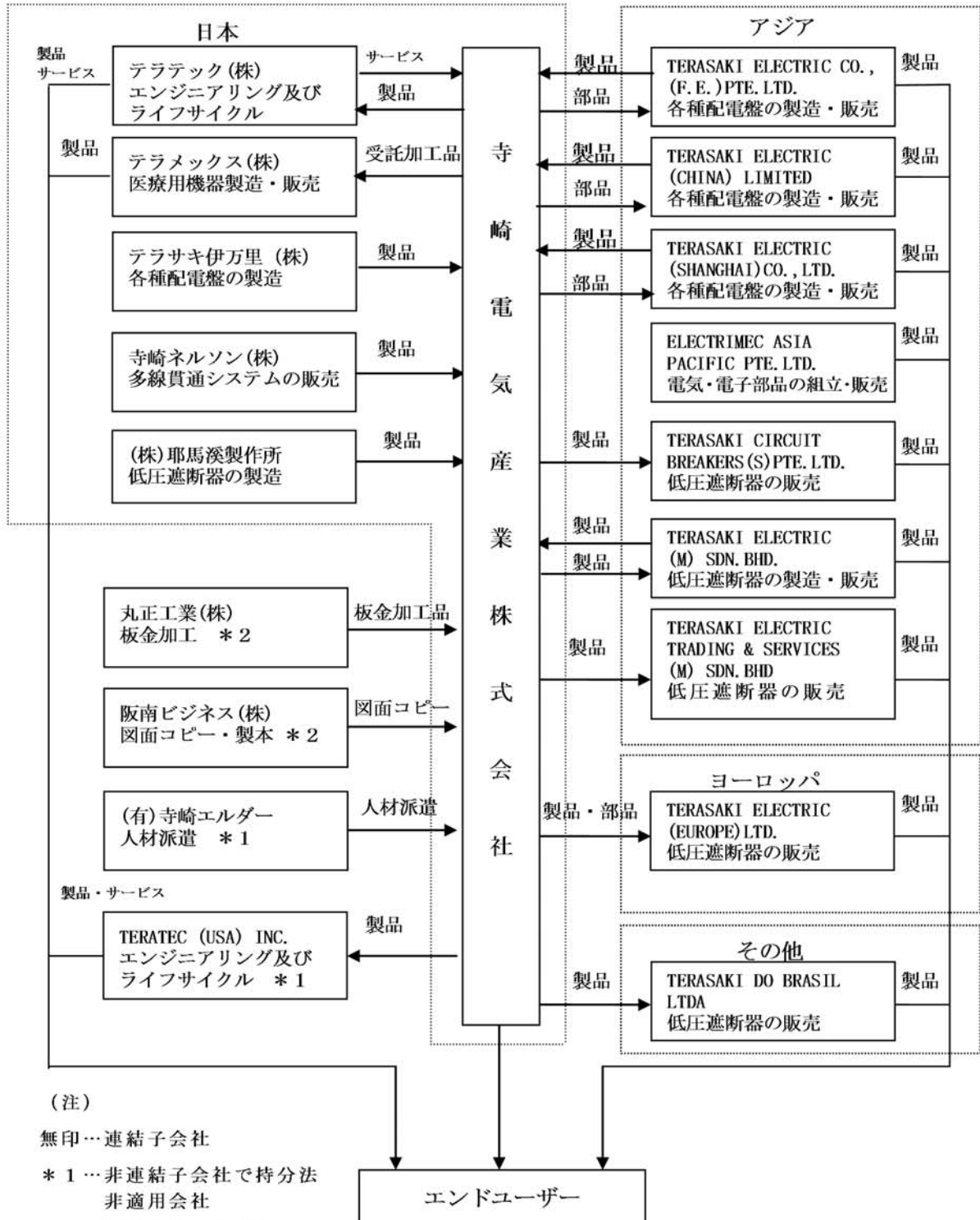
製品		用途・特徴
システム製品	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給を行なえるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。

	製品		用途・特徴
システム製品	産業用	配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
		コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との関係のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
		電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
		医療関連機器	当社の医療関連機器は、医療機器である人工透析装置のユニット及び各種臨床検査機器等であります。当社のユニットが使われている人工透析装置は医療機器として人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。 また、臨床検査機器は尿分析、血液分析、感染症分析等を自動で高速処理しその結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。
		高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC国際標準に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器	気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB（Air Circuit Breaker）と略称されます。
		配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器であります。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB（Moulded Case Circuit Breaker）と略称されます。
		漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器であります。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規程（JEAC8001）及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT（Multi-Cable Transits）と略称されます。	

当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社の所在地別セグメントは、 にて表示しております。



4 【関係会社の状況】

平成28年 3月31日現在

名称	住所	資本金	セグメントの 名称及び主要 な製品	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	シンガポール	1百万 シンガポール ドル	アジア システム製品	100	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり 当社に資金を貸付している 役員の兼任あり
テラテック(株)	大阪市阿倍野区	20百万円	日本 システム製品	100	当社から製品を購入している 当社製品の保守・メンテナ ンスを行っている 役員の兼任あり 当社に資金を貸付している 当社よりの出向者あり
テラメックス(株)	大阪市阿倍野区	40百万円	日本 システム製品	100	当社に医療関連機器を製造委 託している 当社に資金を貸付している 役員の兼任あり
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED *	中国広東省	3百万 米ドル	アジア システム製品	100	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり 役員の兼任あり
テラサキ伊万里(株) *	大阪市阿倍野区	50百万円	日本 システム製品	100	当社製品を製造している 当社の資金援助を受けている 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. *	イギリス グラスゴー	2.5百万 英ポンド	ヨーロッパ 機器製品	100	当社から製品・部品を購入し ている 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社の債務保証を受けている
寺崎ネルソン(株)	大阪市阿倍野区	20百万円	日本 機器製品	50	当社に製品を販売している 当社よりの出向者あり
(株)耶馬溪製作所 *	大阪市阿倍野区	80百万円	日本 機器製品	100	当社製品を製造している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の資金援助を受けている
TERASAKI DO BRASIL LTDA. *	ブラジル リオデジャネー ロ	5.087百万 ブラジル レアル	その他 機器製品	100	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 当社の資金援助を受けている 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり
TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD. *	シンガポール	1.7百万 シンガポール ドル	アジア 機器製品	(100)	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 当社よりの出向者あり 役員の兼任あり
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. *	マレーシア シャーアラム	6百万 マレーシア リングギ	アジア 機器製品	100	当社製品を製造・販売してい る 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の債務保証を受けている

名称	住所	資本金	セグメントの名称及び主要な製品	議決権の所有割合(%)	関係内容
TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. *	中国上海市	1.7百万 米ドル	アジア システム製品	(100)	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり 役員の兼任あり
ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	0.2百万 シンガポール ドル	アジア システム製品	(100)	当社製品を販売している 役員の兼任あり
TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD.	マレーシア プジョン	0.4百万 マレーシア リングギ	アジア 機器製品	(100)	当社製品を販売している

- (注) 1. セグメントの名称及び主要な製品欄には、セグメントの区分及び主要な取扱い製品を記載しております。
2. 子会社 TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD. と TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. 及び ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. の議決権に対する所有割合欄の () 内表示は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. の100%所有を表しております。
3. TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. の議決権に対する所有割合欄の () 内表示は、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. の100%所有を表しております。
4. 寺崎ネルソン(株)の議決権の所有割合は50%であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. *マークの会社は、特定子会社に該当しております。
6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7. TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,563百万円
	(2) 経常利益	341百万円
	(3) 当期純利益	272百万円
	(4) 純資産額	1,731百万円
	(5) 総資産額	2,890百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	921 (297)
アジア	824 (－)
ヨーロッパ	142 (－)
報告セグメント計	1,887 (297)
その他	8 (－)
合計	1,895 (297)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
日本	590 (227)	41.73	19.38	5,296,994

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はテラサキ労働組合と称し、上部団体はJAM (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers) であります。提出会社の加美工場に同組合本部があります。また、本社及び八尾工場に支部が置かれております。平成28年3月31日現在における組合員数は468人であります。

なお、労使関係は円満、かつ安定的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、新興国、資源国において弱さがみられるものの先進国を中心に総じて緩やかな回復基調となりました。米国では、ドル高や新興国経済の減速による影響等から輸出や設備投資にやや弱さがみられますが、個人消費を中心とした内需の成長は続いており、回復基調が持続しました。欧州では、新興国経済の減速に伴う輸出の伸び悩み等により回復ペースに鈍さがみられますが、消費主導の緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国では景気は緩やかに減速しており、他の地域でも中国経済の減速の影響がみられるほか、資源国においても弱さがみられました。

一方、わが国経済は、企業収益、雇用は改善の動きもみられますが、新興国経済の減速の影響にて輸出、生産に弱さがみられ、景気の回復の基調はやや横ばいの動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、内需の停滞や外部環境の不透明感から力強さを欠く状況が続きまして。海外においては、インフラ市場の需要は新興国を中心に堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、竣工量は前年に比べ若干増加しましたが、受注量は、国内においては、円高是正、船体構造に関わる新規制、窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み需要等を背景に一定量の受注がありました。海外においては、海運市況の悪化に伴うばら積運搬船の需要の減少、原油価格下落に伴う海洋掘削市場の低迷等により受注量は減少しており、厳しい状況が続きまして。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は394億円と前年同期比0.9%の減収となりました。利益面では、営業利益は、原価低減等の収益改善の効果及び原材料価格の安定もあり、36億61百万円と前年同期比10.9%の増益となり、経常利益は、第3四半期までの円高是正の持続等もあり、39億26百万円と前年同期比1.2%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失にて本社移転に伴う本社賃貸借契約の解約損及び移転損失引当金繰入額を計上、また、特別利益にて当社100%出資の海外連結子会社の固定資産売却益を計上したことなどに伴い、27億40百万円と前年同期比2.5%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が215億36百万円と前年同期比8.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が178億63百万円と前年同期比10.0%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、国内船舶部門にて、中国市場向け以外の市場にてコンテナ船、LNG船等の受注を確保することができましたが、中国造船市場の受注低下の影響を受けたため、前年同期を0.8%下回る211億32百万円となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より4億3百万円減少し、193億96百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内船主向けのばら積運搬船の売上が前年同期に比べ増加し、海外造船向け大型タンカー、国内造船向けコンテナ船の売上を計上したことに加え、その他の船種、陸電供給システムの売上也に一定量の売上があり、売上が前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上が引き続き堅調に推移して、鉄道関連施設向け配電制御システム等の売上也ありましたが、国内向け大型プラントの物件が無く、前年同期に比べ減少しました。

医療関連機器製品は、医療機器では、売上が増加し、また臨床検査機器では、新機種を本格展開したことによる効果もあり、売上は増加しました。この結果、医療関連機器製品全体でも、売上が前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向けの各種点検作業が堅調に推移し、国内の鉄道関連施設のエンジニアリング作業もあり、売上が前年同期に比べ増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、マーケットの停滞により、新エネルギー分野における直流ブレーカの需要を含め売上が減少し、海外向けについても、オセアニア地域、東アジアの船舶市場向けの売上減少等により機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、238億50百万円と前年同期比2.7%の増収、セグメント利益は、機器製品の売上減少等により、26億31百万円と前年同期比6.3%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向けの売上減少や東南アジアにおける海洋掘削市場の低迷の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）では、マレーシア国内向けについてはプロジェクト案件等もあり堅調に推移しましたが、他の地域は総じて市況停滞の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、109億26百万円と前年同期比6.7%の減収、セグメント利益は米ドルに対する現地通貨安等により、15億60百万円と前年同期比15.0%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、ライフサイクルサービスの売上は増加しましたが、英国内、中近東向けの売上が減少したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、45億29百万円と前年同期比2.9%の減収、セグメント利益は収益性の高いライフサイクルサービスの売上が増加したこと等もあり、2億92百万円と前年同期比67.1%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は106億94百万円と前年同期比21億96百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億74百万円となり、前年同期比26億21百万円の増加となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益37億31百万円及びたな卸資産の減少11億円、支出では仕入債務の減少3億12百万円、退職給付に係る負債の減少3億29百万円及び法人税等の支払11億50百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は16億60百万円となり、前年同期比3百万円の減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24億39百万円及び有形固定資産の売却による収入9億15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億61百万円となり、前年同期比5億円の減少となりました。

主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の増加による収入5億25百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	21,710,977	92.4
アジア (千円)	10,455,745	87.5
ヨーロッパ (千円)	4,542,025	99.1
報告セグメント計 (千円)	36,708,748	91.7
その他 (千円)	99,735	108.8
合計 (千円)	36,808,483	91.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが生産・販売しております製品は配電制御システム等のシステム製品と低圧遮断器等の機器製品であります。システム製品については受注生産を行っており、機器製品については計画生産を行っております。従って、システム製品について、その受注状況を記載しております。

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム製品	21,132,788	99.2	19,396,522	98.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	23,850,355	102.7
アジア (千円)	10,926,005	93.3
ヨーロッパ (千円)	4,529,108	97.1
報告セグメント計 (千円)	39,305,469	99.3
その他 (千円)	94,587	52.8
合計 (千円)	39,400,057	99.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度における販売先については、いずれも販売実績が総販売実績の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の先行き、原油価格の下落の影響、米国の金融政策の影響などの懸念はありますが、米国及び欧州を中心として緩やかな回復基調で推移すると予想されます。

一方、日本経済は、世界経済の不確実性、金融市場の変動、内需の足踏みなど景気の下振れ要因があるものの、東京オリンピック関連の需要や自律的な景気拡大を背景に回復基調が持続すると予想されます。

当社グループをとりまく経済環境は、主要顧客である造船業界では、今後3年程度の手持ち工事量は確保しておりますが、海運市況の低迷もあり、船腹需給バランスの改善には時間を要すると予想されます。民間設備投資については、国内は、内需需要の緩やかな持ち直しを受けて緩やかな増勢を維持する見通しとなっております。また、東京オリンピック関連の建設投資も見込まれ、産業用配電制御システム製品及び機器製品の需要拡大も期待できます。海外では引き続き新興国、資源国を中心としたインフラ関連の設備投資が堅調に推移し、産業用配電制御システム製品、機器製品、エンジニアリング及びライフサイクル（予防保全やアフターサービス等）の需要は高まるものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、さまざまな顧客のニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高め、シェアの維持・拡大に全力をあげてまいります。そのために、すべての部門で創造力が発揮でき、適応力のある体制の確立を目指しており、設計・生産の改善活動を継続して経営基盤の強化を図るとともに、協創力を発揮して、市場ニーズを反映した新商品の開発に努めてまいります。

また、品質、営業・サービス、技術開発、生産場所及び購買等のすべてについて、当社グループが持つグローバルな組織の有効活用と更なる最適化の追求を目指してまいります。

加えて、経営全般においては、整備・構築した内部統制システムを有効に運用するとともに、法令遵守に向けた教育の徹底等、経営理念の一つとして挙げております企業倫理に基づく積極的な取り組みにより、広く企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。また、コーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現と、経営の機動性の向上の両立を実現してまいります。

当社グループの大きな課題といたしましては、原材料の高騰、原油価格及び為替の変動等があげられます。原材料については、銅及び銀価格が高騰・高止まりすれば利益圧迫要因となりますので、これらを含め総合的な原価低減活動を推進してまいります。また、為替変動への対応については為替中立型を目指し、為替変動による影響を最小限にとどめるよう営業、購買、生産、財務及び設備投資等、総括的な改革・改善に取り組んでまいります。

セグメント別には次のような活動に取り組んでまいります。

「日本」

船舶用システム製品は、国内の造船所は約3年分の手持ち工事量を確保しており、新造船受注量を当社製品の受注に結びつけるための営業強化とともに、高付加価値船（LNG船、コンテナ船、各種タンカー等）の受注による利益確保、最適パワーマネジメントシステム、環境・省エネ関連製品等の受注拡大にも取り組み、1隻あたりの当社の貢献度を高めることにより受注、売上増を図ってまいります。

産業用システム製品は、配電制御システムや分散型エネルギーシステム向け製品を機軸として、分散型電源市場、電力市場、環境市場及び国内・海外のインフラ整備における設備投資関連等の営業活動を強化し、受注・売上増を図ってまいります。

医療用関連機器製品は、新製品の開発とともに新規顧客の獲得等を通じ、受注拡大に注力してまいります。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、GSN（グローバル・サービス・ネットワーク）の拡充とレトロフィットビジネスの拡大、新サービスの提案等により、更なる事業展開を推進してまいります。

機器製品は、東京オリンピック案件、新エネルギー市場、新興国インフラ市場、海外船用市場に対しての営業力強化等によるシェアアップ及び顧客数増加、OEM（相手先ブランド製品製造）戦略の強化に注力し、受注・売上増を図ってまいります。

「アジア」

船舶用システム製品は、中国や韓国の造船業界においては、海運市況の悪化に伴う受注量が低迷しており、船腹需給バランスの回復にも時間を要する状況ですが、原価低減に注力しながら営業力の強化を図り、1隻あたりの当社の貢献度を高めることによりシェアの拡大に努めてまいります。

機器製品においても営業力の強化を図り、マレーシア国内向け、船用市場とインフラ関連市場向け、日系企業の設備投資案件を中心にシェアの拡大に努めてまいります。

「ヨーロッパ」

欧州経済は、新興国経済の減速による輸出の減少などにより回復ペースは鈍いものの、内需が下支えとなり緩やかな回復が続くと見込まれます。それに伴い、民間設備投資も緩やかな回復傾向に向かうと見込まれますので、機器製品の販売拡大を目指してまいります。

また、中近東、アフリカ及び中南米市場等のシェア拡大を図るとともに、OEM（相手先ブランド製品製造）販売先との協力関係を更に強化し、顧客数を増やし販売量の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 設備投資動向の影響について

当社グループの事業は、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム等のシステム製品の製造・販売、これに付帯するエンジニアリング及びライフサイクル並びにその主要な構成部品でもある低圧遮断器等の機器製品の製造販売が主体となります。

システム製品及び機器製品ともにその収益は、設備投資の動向に影響を受けます。当社グループの利益計画は、国内外の設備投資動向予測値を織り込んで策定しておりますが、その動向が予想を超えて変化した場合は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業界等への高い依存度について

当社グループは、船舶用配電制御システム等の製造・販売を主要事業の1つとして行っているため、顧客である海運造船業界に対する依存度が高くなっております。船舶用以外のマーケットにも製品販売を伸ばしていく方針がありますが、主要事業の一つである海運造船業界の業績の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、当社が事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の適用を受けており、それらを遵守して事業運営を行っておりますが、当社グループが事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の変更が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レート変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売及び仕入等を行っております。為替レートのリスクを軽減するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、欧州・中国・東南アジア及びブラジル等海外で生産及び販売をしております。当社グループは、現地の情勢を随時把握して適切に対処していく方針ですが、現地の法的規制の状況や慣習等に起因する例えば労働争議等の不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期について

製品の開発、製造及び市場投入時期等は、綿密な計画を立てて進めておりますが、その過程で予期せぬ問題が生じ、開発経費の増加、製造コストの増加及び市場投入時期の遅延等が発生した場合は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、日本の会計基準に基づき、割引率等数理計算上で設定される前提や長期期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、又は、数理計算上の前提条件に変更があった場合に発生する退職給付費用の増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループの事業環境の著しい悪化、保有する固定資産の市場価値の下落、並びに固定資産の使用範囲又は方法の変化に伴い発生する固定資産の減損損失は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループは、顧客に対し電気の供給及び制御の安全に係る製品及びサービスを提供しております。製品等の故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは製品の故障が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。当社ではそれらに備えP L保険に加入しておりますが、補償費用がP L保険の補償限度額を超えた場合もしくはP L保険の適用対象外である場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 金利の変動について

固定金利による資金調達等を行い、市場金利の変動の影響を避けるよう資金調達を行っておりますが、今後の市場金利の著しい変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風等の自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部又は全部の操業が中止することがあります。このような事態が生じた場合に備えて保険（地震保険、水害保険等を除く）に加入しておりますが、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生した場合、全て保険にて賄えるという保証はなく、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 価格競争について

当社グループが事業展開する市場における価格競争は大変激しいものとなっております。販売価格の低下に対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革等の諸施策により安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 原材料・部品の価格高騰及び入手難について

当社グループは、製品の製造のため銅、銀、鋼材等の原材料及び部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原材料産出国の環境により、場合によっては、価格の高騰や入手が困難となる事態になる恐れもあります。最近では当社グループにとって特に銅価格の高騰が大きく影響しております。当社では、コストダウンや適正な在庫管理に努めておりますが、原材料・部品の価格高騰又は入手難が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多種多様な顧客が要求する各種の配電・制御・監視システム及び同関連機器（低圧遮断器等）と医療用機器を適時市場へ提供することを目的として製品開発を行っております。経営環境の変化が著しい現在、変化する顧客のニーズを把握することを最大の課題と考え、市場調査を綿密に行っております。その結果と当社グループ保有の技術の融合により的確な新製品の開発と市場へのいち早い提供を基本方針としております。

当社グループの研究開発活動には、新技術・新製品の開発と既存製品の改良・改善及びその応用があります。システム製品（配電制御システム等）及び機器製品（低圧遮断器等）はその技術の根幹が異なるため、それぞれ個別の組織で研究開発を行っております。

システム製品の研究開発拠点は日本セグメントの当社とテラメックス㈱両社の開発部門であり、機器製品の研究開発拠点は当社の開発部門であります。当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は9億20百万円であります。

当連結会計年度における当社グループの主要な研究開発の成果は、以下のとおりであります。

システム製品

製品名	製品の特徴・概要
改良型 集合始動器盤	既に開発済みの製品に対して、生産性向上の為の改良を加えた集合始動器盤であります。（開発完了）
全自動尿分析装置	高性能、小型化を実現させた臨床検査用の新型自動尿分析装置であります。（開発完了）

機器製品

製品名	製品の特徴・概要
配線用遮断器	遮断性能を向上させた新型の配線用遮断器（MCCB）であります。（開発継続中）

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価等の会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、米国経済は個人消費を中心として比較的堅調に推移した一方、中国をはじめとした新興国経済の減速の影響等による外需の弱さが見られ、また、国内でも民間設備投資が力強さを欠く状況が続いた影響もあり、売上高は394億円と前年同期比0.9%の減収となりました。利益面では、原価低減等の収益改善の効果及び原材料価格の安定もあり、営業利益は36億61百万円と前年同期比10.9%の増益、経常利益は39億26百万円と前年同期比1.2%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、本社移転に伴う本社賃貸契約の解約損及び本社移転損失引当金繰入額を計上した一方、連結子会社における固定資産売却益の計上があり、27億40百万円と前年同期比2.5%の増益となりました。

製品別の連結売上高は、システム製品（配電盤制御システム等）が215億36百万円と前年同期比8.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が178億63百万円と前年同期比10.0%の減収となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が4億16百万円並びにたな卸資産が13億55百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が21億86百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比4億69百万円増加し、332億87百万円となりました。

固定資産では、無形固定資産が6億64百万円及び退職給付に係る資産が2億28百万円それぞれ減少した一方、有形固定資産が13億72百万円増加したこと等により、前期末比2億22百万円増加し、121億97百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比6億92百万円増加し、454億85百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が6億33百万円及び未払法人税等が1億39百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比5億98百万円減少し、128億35百万円となりました。固定負債では、役員退職慰労引当金が2億30百万円及び繰延税金負債が3億33百万円それぞれ減少した一方、長期借入金が4億77百万円及びその他の固定負債が3億40百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比3億6百万円増加し、49億89百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比2億92百万円減少し、178億25百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が10億63百万円及び退職給付に係る調整累計額が4億21百万円それぞれ減少したこと等により、その他の包括利益累計額が15億96百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益27億40百万円の計上等により利益剰余金が25億84百万円増加したことにより、純資産合計は前期末比9億84百万円増加し、276億59百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が3億12百万円及び退職給付に係る負債が3億29百万円それぞれ減少し、また、法人税等の支払による支出が11億50百万円あった一方、たな卸資産が11億円減少し、加えて税金等調整前当期純利益37億31百万円等により、39億74百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入9億15百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出24億39百万円及びその他の投資による支出1億38百万円等があり、16億60百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは23億14百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が5億25百万円増加したこと等により、3億61百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、106億94百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	3.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.9	30.0	120.3

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び技術開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資の他、環境省エネ分野への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入れベース数値。金額には消費税等は含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
生産設備、試験装置・設備関係	567,672千円	39.8%
その他の設備	1,900,213千円	435.4%
合計	2,467,885千円	132.4%

日本においては、当社加美工場敷地内での新本社工場の建設に向けた投資行ってまいりました。また、機器製品関連では、当社加美工場において、生産効率化及び原価低減に向けた投資を、国内生産子会社である株式会社耶馬溪製作所において、生産効率化及び新製品の生産設備関連に向けた投資を行ってまいりました。システム製品関連では、当社八尾工場において、医療関連機器製品の生産効率化に向けた投資を、国内生産子会社であるテラサキ伊万里株式会社において、新工場建屋建設及び生産効率化並びに原価低減に向けた投資を行ってまいりました。これらの設備を中心に、21億63百万円の投資を行っております。

アジアにおいては、機器製品関連にてTERASAKI ELECTRIC(M)SDN. BHD. において新製品関連設備に向けた投資を中心に、2億20百万円の投資を行っております。

ヨーロッパにおいては物流の効率化に向けた投資を中心に、83百万円の投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（日本セグメント）

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な製品	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び支社 (大阪市 阿倍野区他)	システム製品 機器製品	試験装置・ 設備、本社 機能	300,395	349	1,669,526 (8,148)	253,142	2,223,413	357 (77)
八尾工場 (大阪府八尾市)	システム製品	配電盤等の 製造設備	165,404	14,130	407,644 (10,954)	71,239	658,418	132 (69)
加美工場 (大阪市平野区)	機器製品	遮断器等の 製造設備	1,188,862	281,469	692,461 (28,832)	1,005,495	3,168,289	101 (81)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 本社敷地については、一部を賃借しております。賃借料は年間で11,652千円であります。また、賃借部分の面積は1,200㎡であります。

(2) 国内子会社（日本セグメント）

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な製品	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
テラサキ伊万里㈱	同左 (佐賀県伊万里市)	システム製品	配電盤等の 製造設備	765,473	29,089	59,718 (19,339)	47,736	902,018	84 (19)
㈱耶馬溪製作所	同左 (大分県中津市)	機器製品	遮断器等の 製造設備	59,954	78,456	105,299 (20,128)	40,127	283,838	96 (24)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称及び主要 な製品	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	同左 (シンガポール)	アジア システム製品	配電盤等の 製造設備	697,272	115,101	— (7,396)	3,040	815,413	142
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED	同左 (中国・広東省)	アジア システム製品	配電盤等の 製造設備	—	63,519	— (5,985)	9,182	72,701	212
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	同左 (イギリス グラスゴー)	ヨーロッパ 機器製品	遮断器等の 製造設備	52,905	12,924	5,667 (11,950)	88,152	159,649	142
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	同左 (マレーシア シャーアラム)	アジア 機器製品	遮断器等の 製造設備	320	180,867	4,333 (7,950)	21,084	206,604	297
TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	同左 (中国・上海市)	アジア システム製品	配電盤等の 製造設備	—	25,003	— (4,458)	10,335	35,339	140

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. は、土地を賃借しており、賃借料は年間で43,641千円であります。土地の面積については()で外書しております。
5. TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で28,614千円あります。土地の面積については()で外書しております。
6. TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で10,049千円あります。土地の面積については()で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発及び生産に係る投資を主体としております。投資決定にあたっては、市場予測（景気、業界動向）、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しますが、計画策定にあたっては当社が中心となって調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備等の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント 名称及び主 要な製品	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 加美工場	大阪市 平野区	日本 機器・シス テム事業	新本社社 屋、 研究施設	1,852,000	926,000	借入及び自 己資金	H27.7	H28.4	業務の効率化、 BCP(事業継続計 画)の強化

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月27日 (注)	200,000	13,030,000	119,000	1,236,640	119,000	2,244,650

(注) 第三者割当増資(オーバーアロットメント方式による募集)

発行価格 1,190円
資本組入額 595円
引受先 野村證券㈱

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	15	55	20	5	796	903	—
所有株式数 (単元)	—	25,289	674	44,323	2,241	147	57,618	130,292	800
所有株式数の 割合(%)	—	19.41	0.52	34.02	1.72	0.11	44.22	100.00	—

(注) 自己株式1,021株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社寺崎	大阪市阿倍野区阪南町五丁目15-14	2,200,600	16.88
寺崎泰造	大阪市阿倍野区	1,109,680	8.51
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	906,700	6.95
浪華振興株式会社	大阪市阿倍野区阪南町五丁目15-14	866,000	6.64
荒巻かおり	東京都目黒区	732,100	5.61
テラサキ従業員持株会	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2-10	713,044	5.47
寺崎雄造	兵庫県西宮市	671,400	5.15
株式会社芳山社	大阪市阿倍野区阪南町五丁目15-14	653,600	5.01
テラサキ共栄会	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2-10	574,300	4.40
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	477,900	3.66
計	—	8,905,324	68.34

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,028,200	130,282	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	13,030,000	—	—
総株主の議決権	—	130,282	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
寺崎電気産業(株)	大阪市阿倍野区阪南 町七丁目2番10号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

(注) 単元未満株式21株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,021	—	1,021	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては内部留保との調和を図りつつ業績に裏付けられた安定的な配当の継続を基本方針としております。なお、配当の実施につきましては、業績の推移を踏まえ、期末配当にて行う方針としております。期末配当につきましては、株主総会が剰余金の配当の決定機関であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針により1株当たり12円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要なものを確保しつつ、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発を強化し、更にグローバルな戦略を展開するために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	156,347	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	650	450	1,580	1,600	1,451
最低(円)	351	367	407	906	663

(注) 最高・最低株価は、平成23年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,245	1,229	1,180	1,050	979	767
最低(円)	1,160	1,156	971	850	663	685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		藤田 正一	昭和15年1月1日生	昭和30年4月 当社入社 昭和60年4月 陸上部部長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成13年3月 代表取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 2	170
代表取締役 社長		寺崎 泰造	昭和40年5月28日生	平成7年5月 当社入社 平成10年4月 経営企画室部長 平成11年4月 機器事業国際部部长 平成11年6月 取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 平成17年4月 代表取締役専務就任 平成23年4月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	11,096
常務取締役	機器事業担当	周藤 忠	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 当社機器事業営業部大阪支社長 平成9年4月 当社機器事業営業部部长 平成20年4月 機器事業営業統括部長 平成20年6月 取締役就任 平成23年4月 常務取締役就任 (現任)	(注) 2	138
常務取締役	システム事業 担当	岡田 俊二	昭和27年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年9月 機器事業マーケティング部部长 平成16年4月 子会社 TERASAKI ESPANA, S. A. U. 社長 平成20年4月 システム事業産業用統括部長 平成20年6月 取締役就任 平成23年4月 常務取締役就任 (現任)	(注) 2	103
取締役	経営企画・技 術・情報開示担 当	池田 康孝	昭和28年11月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 機器事業技術部部长 平成19年4月 機器事業品質保証部部长 平成22年4月 経営本部経営企画室長 (現任) 平成23年6月 取締役就任 (現任)	(注) 2	40
取締役	人事・総務担当	熊澤 和信	昭和30年10月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 人事部部長 平成17年4月 システム事業マーケティング部 部長 平成18年4月 システム事業産業部部长 平成21年3月 経営本部総務部部长 平成23年6月 取締役就任 (現任)	(注) 2	80
取締役	経理担当	長瀬 順治	昭和32年6月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 システム事業事業管理室室長 平成24年4月 経理部部长 平成25年6月 取締役就任 (現任)	(注) 2	80
取締役	エンジニアリン グ・ライフサイ クル事業担当	西田 昌央	昭和33年11月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 経営企画室長 平成22年4月 機器事業営業部部长 平成23年4月 システム事業産業部部长 平成25年4月 子会社TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. 総経理 平成27年5月 子会社テラテック(株)代表取締役 社長 (現任) 平成27年6月 取締役就任 (現任)	(注) 2	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査 等委員)		赤木 孝史	昭和25年3月22日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行) 入行 平成15年9月 当社入社 平成15年9月 経理部部長 平成17年6月 取締役就任 平成24年6月 監査役就任 平成27年6月 取締役(監査等委員) 就任(現 任)	(注) 3	100
取締役 (監査等委 員)		友杉 芳正	昭和17年5月11日生	平成16年7月 名古屋大学経済学部長 平成18年3月 名古屋大学名誉教授 平成22年4月 公認会計士・監査審査会会長 平成25年4月 東海学園大学経営学部長 平成25年4月 当社仮監査役就任 平成25年6月 当社監査役就任 平成27年4月 東海学園大学副学長(現任) 平成27年6月 取締役(監査等委員) 就任(現 任)	(注) 3	—
取締役 (監査等委 員)		鷹野 俊司	昭和37年9月24日生	平成4年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成6年4月 中本和洋法律事務所入所 平成20年5月 弁護士法人中本総合社員 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 取締役(監査等委員) 就任(現 任)	(注) 3	—
計						11,897

- (注) 1. 友杉芳正、鷹野俊司の両氏は社外取締役であります。
2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバル企業として企業価値を向上させ、当社のお客様をはじめ、取引先様、投資家様、地域社会、従業員等全てのステークホルダーに対し、社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」、「内部統制システムの整備・運用」並びに「透明性の確保」であると考えております。

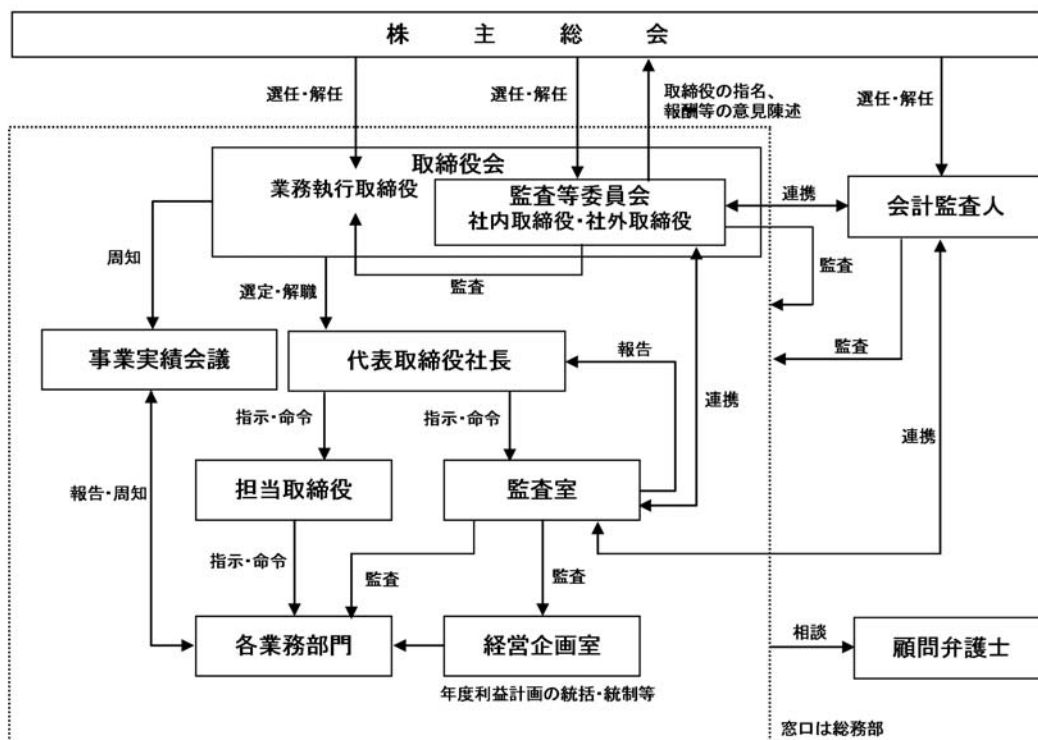
1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会制度を採用しており、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。取締役会は経営の最高意思決定機関として高い倫理観のもと、法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議するとともに、担当役員による業務執行の状況を監督しております。

その一方、社外取締役を過半数とする監査等委員会を設置することにより、取締役会での意思決定等の透明性及び客観性を担保するとともに、取締役会における議決権を有する監査等委員（複数の社外取締役を含む）が経営の意思決定に関わることにより取締役会の監査機能を一層強化し、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図っております。なお、当社のコーポレート・ガバナンスの構造は、以下の図のとおりであります。

(ガバナンス体制図)



当社の最高意思決定機関である取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名と、監査等委員（社外取締役を含む。）3名で構成されております。

定例の取締役会は原則として毎月2回開催しており、また、別途必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定や月次の業績報告等が行われ、迅速な意思決定及び効率的な事業運営を行うとともに、業務執行状況の管理監督が行える体制としております。

また、取締役会のほかに全取締役、監査等委員及び部門長によって組織された事業実績会議を月1回開催しており、各部門長からの月次実績・業績報告を受け、経営事項に関わる情報の共有及び部門間の連携を図り、効率的な業務執行を行っております。

監査等委員会は3名で構成しており、うち2名は社外取締役を選任しております。監査等委員は取締役会及び事業実績会議に出席して、必要に応じて意見を述べるとともに、業務執行の決定の一部についてその意思決定にも係ります。監査等委員会は監査方針を定め監査室及び会計監査人とも連携して、当社及び子会社の業務や財産の監査を行い意見を具申しております。

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な経営情報の提供に基づき、公正かつ継続的な監査を受けております。また、経営に重要な影響を及ぼす案件については、事前に助言を受ける体制をとっております。なお、海外連結子会社に関しても、新日本有限責任監査法人が提携しているErnst&Youngグループの各国の監査法人による監査を受けており、日本と同様の体制をとっております。

② 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

- イ. 当社及び子会社の業務執行の監査を行う部署として監査室（1名）を設置しております。なお、監査室は独立性を保つため社長直轄組織としております。
- ロ. 年度利益計画の統括・統制及び方針展開、管理の統括管理等を行う部署として、経営企画室を設置しております。
- ハ. 財務報告の適正性を確保するため「財務報告に係る内部統制規程」及びその関連規程にて、財務報告の基本方針を定め、同報告に係る内部統制を整備及び運用する体制を構築しております。
- ニ. 外部の法律事務所と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする案件については適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。
- ホ. 経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また、万一発生した場合は、お客様をはじめ、取引先様、投資家様、地域社会等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ確に対処し、速やかな回復を図るとともに経営被害を最小限に抑えるようリスク管理体制の強化に努めております。
- ヘ. 継続的かつ安定的に発展する妨げとなる法令違反や社内不正等を防止又は早期に発見して是正することを目的として、内部通報制度を設けており、「内部通報規定」を制定してその運用を行っております。
- ト. 社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては組織全体として毅然とした姿勢で対応することとしております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ. 当社のグループ子会社における業務の適正を確保するために、グループ企業全てに適用する行動指針として、「寺崎電気グループ企業倫理綱領」を定めており、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めております。

経営管理については、グループ会社経営管理の基本方針は「経営方針書」において定めており、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行い、必要に応じてモニタリングを行う体制としております。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、監査等委員に報告することとしております。

ロ. 子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容等が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社の監査室に報告する体制としております。監査室は社長に報告し、直ちに監査等委員にも報告を行うとともに、意見を述べることとしております。監査等委員は意見を述べるとともに、当社の関係部門及び子会社に対して改善案の策定を求めることができる体制としております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

（取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約）

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が規定する額を限度額として損害賠償責任を負担するものとする。

2) 内部監査及び監査等委員監査の状況

監査室は、期初に年度の監査計画を策定し社長の承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。監査の結果は、その都度社長に報告するとともに、社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行っており、実効性の高い内部監査を行っております。

一方、監査等委員会は、監査方針を定めるとともに、効率的に監査を実施するため、会計監査人及び監査室と協議又は意見交換を行い監査計画を決定しております。また、適宜監査室と情報交換を行い、監査室による業務監査に随時立会い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

また、監査等委員会は定期的に会計監査人と会合をもち、会計監査の状況及びその結果について報告を受けるとともに、意見交換を通して緊密な連携を図っております。

なお、常勤監査等委員赤木孝史氏は、当社の経理部長及び経理担当取締役の経歴をもち、経理・財務の分野に精通しております。また、社外取締役（監査等委員）友杉芳正氏は商学博士の学位を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3) 社外取締役

当社は、経営の意思決定機能と担当役員による業務執行を管理監督する権限を持つ取締役会において、3名の監査等委員を選任し、その3名のうち過半数を社外取締役とすることで、経営への監視機能を一層強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、迅速な意思決定及び業務執行と、外部からの客観的及び中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役が過半数を占める監査等委員会による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に担保される体制としております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する特段の基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考しております。

当社の社外取締役は、監査等委員である友杉芳正及び鷹野俊司氏の2名であります。両氏と当社との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役について、一般株主と利益相反が発生することがないことを確認しており、客観的及び中立的な立場から、経営監視機能が有効に発揮され、当社の企業統治体制の確立に資するものと考えております。

4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	153,400	105,060	42,000	6,340	9
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	15,430	11,430	4,000	—	1
監査役 （社外監査役を除く。）	2,740	2,580	—	160	1
社外役員	7,100	6,900	—	200	2

(注) 1. 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役（5名）に対する使用人分相当額として44,640千円を支給しております。

3. 平成27年6月26日開催の第35期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議されております。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額の決定方針及びその決定方法については、取締役報酬規程第6条（決定の基準）及び監査等委員である取締役報酬規程第4条（監査等委員報酬の決定基準）により定めており、取締役（監査等委員を除く。）及び監査等委員の年間報酬限度額は、それぞれ株主総会の決議により決定するものとし、各取締役（監査等委員を除く。）の報酬年額は取締役会にて、各監査等委員の報酬年額については監査等委員会にて、それぞれ決定することとしております。

5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 506,215千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱名村造船所	305,200.000	346,402	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
住友電設㈱	46,351.000	63,315	同上
飯野海運㈱	66,148.728	42,070	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
住友重機械工業㈱	52,000.000	40,924	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
㈱IHI	60,724.328	34,187	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,420.000	31,547	当社の重要な取引金融機関であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
㈱商船三井	62,978.000	25,695	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
サノヤスホールディングス㈱	93,550.556	25,445	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
日立造船㈱	24,600.000	15,252	同上
㈱明電舎	20,000.000	7,760	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,600.000	7,362	当社の重要な取引金融機関であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
内海造船㈱	33,000.000	6,600	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
㈱みずほフィナンシャルグループ	30,000.000	6,333	当社の重要な取引金融機関であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
デンヨー㈱	3,391.000	6,083	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
三菱重工業㈱	5,000.000	3,311	同上
㈱大気社	1,000.000	2,990	同上
日本郵船㈱	6,377.000	2,206	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
明治電機工業㈱	2,000.000	2,150	当社と代理店契約を締結している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
東洋電機㈱	5,000.000	1,580	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
東洋紡績㈱	7,843.364	1,270	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
共栄タンカー㈱	1,000.000	226	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	当社が有する権限の内容
KDDI ㈱	1,632,000.000	4,439,856	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株名村造船所	305,200.000	257,283	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
住友電設(株)	46,351.000	67,533	同上
飯野海運(株)	67,202.608	30,039	当社製品を使用される最終ユーザーであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
住友重機械工業(株)	52,000.000	24,180	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,420.000	22,122	当社の重要な取引金融機関であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
サノヤスホールディングス(株)	96,731.638	21,474	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
株 I H I	61,793.366	14,706	同上
株商船三井	62,978.000	14,421	当社製品を使用される最終ユーザーであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
日立造船(株)	24,600.000	13,136	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
株明電舎	20,000.000	10,260	同上
株三井住友フィナンシャルグループ	1,600.000	5,459	当社の重要な取引金融機関であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
株みずほフィナンシャルグループ	30,000.000	5,043	同上
内海造船(株)	33,000.000	4,818	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
デンヨー(株)	3,391.000	3,930	同上
株大気社	1,000.000	2,714	同上
明治電機工業(株)	2,000.000	2,236	当社と代理店契約を締結している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
三菱重工業(株)	5,000.000	2,090	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
東洋電機(株)	5,000.000	1,890	同上
日本郵船(株)	6,377.000	1,383	当社製品を使用される最終ユーザーであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
東洋紡績(株)	7,969.767	1,346	同上
共栄タンカー(株)	1,000.000	146	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	当社が有する権限の内容
KDDI(株)	1,632,000.000	4,905,792	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

6) 会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

なお、平成28年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他10名であります。

公認会計士の氏名等	継続監査年数
松本 要 (指定有限責任社員 業務執行社員)	(注)
仲下寛司 (指定有限責任社員 業務執行社員)	(注)
(注) 7年以内であるため記載を省略しております。	

7) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は12名以内とする旨定款に定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 自己株式の取得要件

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得に関して、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

11) 中間配当の実施要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	—	33,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,000	—	33,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して、19,289千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して、19,439千円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）とも該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査人の監査計画の内容を聴取し、監査日数・時間・監査対象の数・監査実施範囲等の効率性及び見積りの相当性等を検証し、監査担当者の監査体制、前年度の報酬水準も勘案し、監査人と協議の上、決定することとしています。また、監査等委員会は、監査人の監査計画、監査報酬に関する監査人と経理担当役員等との協議の内容等について報告を受け、報酬額の同意を事前に行うこととしています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の改正の内容及び実務指針等の内容を適切に把握しております。

また、監査法人等が主催する研修会等への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,021	10,692,025
受取手形及び売掛金	15,005,748	14,589,573
有価証券	—	9,467
商品及び製品	3,785,511	3,098,976
仕掛品	2,707,968	2,136,158
原材料及び貯蔵品	1,601,640	1,504,884
繰延税金資産	604,530	579,758
その他	708,728	838,344
貸倒引当金	△102,321	△161,851
流動資産合計	32,817,826	33,287,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,534,622	※2 6,678,216
減価償却累計額	△3,554,964	△3,421,042
建物及び構築物（純額）	2,979,658	3,257,173
機械装置及び運搬具	※2 5,461,427	5,524,698
減価償却累計額	△4,792,705	△4,715,764
機械装置及び運搬具（純額）	668,722	808,934
工具、器具及び備品	6,770,985	6,812,364
減価償却累計額	△6,389,036	△6,468,008
工具、器具及び備品（純額）	381,948	344,355
土地	※2 3,071,443	※2 3,025,311
リース資産	70,087	67,000
減価償却累計額	△51,239	△55,421
リース資産（純額）	18,848	11,579
建設仮勘定	199,007	1,244,337
有形固定資産合計	7,319,629	8,691,692
無形固定資産		
その他	899,628	234,764
無形固定資産合計	899,628	234,764
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 701,699	※1, ※2 534,617
退職給付に係る資産	2,506,727	2,277,888
繰延税金資産	247,302	290,244
その他	432,404	300,986
貸倒引当金	△132,146	△132,410
投資その他の資産合計	3,755,987	3,271,327
固定資産合計	11,975,245	12,197,784
資産合計	44,793,072	45,485,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,311,315	6,678,201
短期借入金	※2 630,000	※2 580,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 799,336	※2 897,400
未払法人税等	693,063	553,152
製品保証引当金	185,941	171,638
本社移転損失引当金	-	46,000
未払費用	2,223,065	2,347,716
その他	1,591,920	1,561,567
流動負債合計	13,434,642	12,835,676
固定負債		
長期借入金	※2 2,959,000	※2 3,436,550
繰延税金負債	870,050	536,060
役員退職慰労引当金	230,138	-
退職給付に係る負債	510,613	563,027
その他	113,870	454,241
固定負債合計	4,683,672	4,989,878
負債合計	18,118,314	17,825,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	19,879,198	22,463,398
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	23,359,055	25,943,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,235	187,823
為替換算調整勘定	1,181,683	117,712
退職給付に係る調整累計額	1,792,199	1,370,312
その他の包括利益累計額合計	3,272,118	1,675,848
非支配株主持分	43,584	40,461
純資産合計	26,674,757	27,659,565
負債純資産合計	44,793,072	45,485,120

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,777,733	39,400,057
売上原価	※1,※3 28,019,832	※1,※3 27,362,682
売上総利益	11,757,901	12,037,375
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,455,358	※2,※3 8,375,507
営業利益	3,302,542	3,661,867
営業外収益		
受取利息	62,878	93,205
受取配当金	16,945	16,357
為替差益	373,391	370,450
その他	186,170	138,325
営業外収益合計	639,387	618,339
営業外費用		
支払利息	45,146	32,758
デリバティブ評価損	-	274,548
その他	15,726	46,373
営業外費用合計	60,872	353,680
経常利益	3,881,057	3,926,527
特別利益		
固定資産売却益	※4 19,916	※4 679,381
関係会社清算益	※5 5,378	-
特別利益合計	25,294	679,381
特別損失		
固定資産売却損	※6 25	※6 18
固定資産除却損	※7 42,955	※7 108,724
減損損失	※8 71,400	-
賃貸借契約解約損	-	※9 720,000
本社移転損失引当金繰入額	-	46,000
特別損失合計	114,381	874,743
税金等調整前当期純利益	3,791,970	3,731,165
法人税、住民税及び事業税	990,855	1,026,734
法人税等調整額	126,353	△34,495
法人税等合計	1,117,208	992,239
当期純利益	2,674,762	2,738,925
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	994	△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益	2,673,767	2,740,547

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,674,762	2,738,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,672	△110,412
為替換算調整勘定	786,318	△1,063,971
退職給付に係る調整額	977,094	△421,886
その他の包括利益合計	※ 1,849,086	※ △1,596,270
包括利益	4,523,848	1,142,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,522,854	1,144,277
非支配株主に係る包括利益	994	△1,622

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	17,361,778	△1,433	20,841,634
当期変動額					
剰余金の配当			△156,347		△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,673,767		2,673,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,517,420	－	2,517,420
当期末残高	1,236,640	2,244,650	19,879,198	△1,433	23,359,055

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,308,756
当期変動額						
剰余金の配当						△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,673,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85,672	786,318	977,094	1,849,086	△505	1,848,580
当期変動額合計	85,672	786,318	977,094	1,849,086	△505	4,366,000
当期末残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,674,757

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	19,879,198	△1,433	23,359,055
当期変動額					
剰余金の配当			△156,347		△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,740,547		2,740,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,584,200	－	2,584,200
当期末残高	1,236,640	2,244,650	22,463,398	△1,433	25,943,255

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,674,757
当期変動額						
剰余金の配当						△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,740,547
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△110,412	△1,063,971	△421,886	△1,596,270	△3,122	△1,599,392
当期変動額合計	△110,412	△1,063,971	△421,886	△1,596,270	△3,122	984,807
当期末残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,659,565

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,791,970	3,731,165
減価償却費	881,086	806,731
減損損失	71,400	-
関係会社清算損益(△は益)	△5,378	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,160	71,164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△364,104	△329,492
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,675	△76,740
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,850	△230,138
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	-	46,000
受取利息及び受取配当金	△79,824	△108,560
支払利息	45,146	32,758
為替差損益(△は益)	44,194	△43,337
固定資産売却益	△19,916	△679,381
固定資産売却損	25	18
固定資産除却損	5,813	19,774
賃貸借契約解約損	-	720,000
売上債権の増減額(△は増加)	△2,184,488	△197,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△560,562	1,100,385
その他の資産の増減額(△は増加)	△119,147	△172,317
仕入債務の増減額(△は減少)	563,135	△312,866
その他の負債の増減額(△は減少)	83,870	433,782
その他	△31,687	237,382
小計	2,159,870	5,049,239
利息及び配当金の受取額	81,524	109,384
利息の支払額	△45,040	△33,032
法人税等の支払額	△842,992	△1,150,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,362	3,974,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社の整理による収入	13,478	-
投資有価証券の取得による支出	△1,956	△1,832
有形固定資産の取得による支出	△1,587,955	△2,439,583
有形固定資産の売却による収入	22,711	915,790
その他の投資による収入	28,622	3,391
その他の投資による支出	△138,918	△138,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,664,018	△1,660,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,732,050	1,910,000
短期借入金の返済による支出	△1,984,225	△1,960,000
長期借入れによる収入	2,800,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,522,018	△824,386
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,444	△6,139
配当金の支払額	△156,347	△156,347
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	862,514	361,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	373,869	△479,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	925,727	2,196,401
現金及び現金同等物の期首残高	7,572,256	8,497,984
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,497,984	※ 10,694,385

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.

TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.

TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.

TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED

TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.

テラテック(株)

テラメックス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

TERATEC (USA) INC. 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TERATEC (USA) INC. 他)及び関連会社(丸正工業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

① 当社及び国内連結子会社

システム製品

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

機器製品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 在外連結子会社

システム製品

主として個別法に基づく低価法を採用しております。

機器製品

主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等の特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD.、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED及びTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. は、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 本社移転損失引当金

本社移転の決定に伴い将来発生が見込まれる原状回復費用等の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る債務（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

① ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形

② ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ハ ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

(1) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた70,950千円は、「その他」として組替えております。

(2) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「賃貸費用」及び「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた8,373千円及び「減価償却費」に表示していた6,573千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及びその打切り支給を決議しました。また、一部の連結子会社においても平成27年5月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末現在の未払額221,188千円を固定負債の「その他」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,716千円	23,716千円
投資有価証券(出資金)	3,000	3,000
計	26,716	26,716

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	338,294千円	911,822千円
機械装置及び運搬具	121,577	—
土地	1,540,065	1,535,165
投資有価証券	102,426	91,288
計	2,102,364	2,538,275

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	479,336	844,000
長期借入金	2,779,000	2,935,000
計	3,458,336	3,979,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
179,504千円	113,034千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	2,387,762千円	2,599,414千円
貸倒引当金繰入額	△10,849	71,060
退職給付費用	139,922	54,618
役員退職慰労引当金繰入額	24,850	5,050
研究開発費	898,821	920,209
減価償却費	349,982	335,812

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
898,835千円	920,209千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,600千円	676,897千円
機械装置及び運搬具	14,037	1,073
工具、器具及び備品	278	1,410
計	19,916	679,381

※5 関係会社清算益

前連結会計年度に、非連結子会社TERASAKI SKANDINAVISKA ABの清算に係る損失を計上したものであります。

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	25千円	18千円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,376千円	18,391千円
機械装置及び運搬具	1,137	921
工具、器具及び備品	1,299	461
建物及び構築物の解体費用	37,142	88,950
計	42,955	108,724

※8 減損損失

前連結会計年度において、当社グループ以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県伊賀市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、有休資産については個別ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、遊休資産について売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（71,400千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、売却合意金額により評価しております。

※9 賃貸借契約解約損

本社移転の決定に伴い、現本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	108,739千円	△168,914千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	108,739	△168,914
税効果額	△23,066	58,502
その他有価証券評価差額金	85,672	△110,412
為替換算調整勘定：		
当期発生額	786,318	△1,063,971
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,494,348	△406,102
組替調整額	△119,670	△281,382
税効果調整前	1,374,678	△687,485
税効果額	△397,583	265,598
退職給付に係る調整額	977,094	△421,886
その他の包括利益合計	1,849,086	△1,596,270

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式(注)	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	156,347	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,347	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,506,021千円	10,692,025千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	—	9,467
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,037	△7,107
現金及び現金同等物	8,497,984	10,694,385

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	140,638	119,744
1年超	194,619	120,668
合計	335,257	240,413

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品に限定し、営業運転資金及び設備投資に係る資金の調達については、主に銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、顧客の信用リスクに対して、与信管理規程等の内部管理基準に従い、各事業管理部門が信用調査会社等の情報を入手する等、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、また取引先ごとの回収期日及び残高を管理すること等により、顧客の財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部管理基準等に準じて管理を行っております。

一部の外貨建営業債権については、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローの固定化を図るために、包括的あるいは個別契約ごとにデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用してリスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、その大部分は上場株式であります。これらについては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建営業債務については、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権がこれを上回るため基本的にリスクはヘッジされております。

借入金は、主に営業運転資金及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を大手金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引については、基本的に、金利スワップ取引及び先物為替予約取引に限定しており、社内管理規程等により取引権限及び取引限度額等を定めて、実需の範囲で行うように運用・管理を行っております。実際の取引に際しては、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績等については定期的に担当取締役より取締役会へ報告を行うこととしております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,506,021	8,506,021	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,005,748	—	—
貸倒引当金 (*1)	△102,285	—	—
	14,903,462	14,901,011	△2,451
(3) 有価証券及び投資有価証券	674,983	674,983	—
資産計	24,084,467	24,082,016	△2,451
(1) 支払手形及び買掛金	7,311,315	7,311,221	93
(2) 短期借入金	630,000	630,000	—
(3) 長期借入金	3,758,336	3,745,835	12,500
負債計	11,699,651	11,687,057	12,593
デリバティブ取引 (*2)	143,318	143,318	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,692,025	10,692,025	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,589,573	—	—
貸倒引当金 (*1)	△161,805	—	—
	14,427,767	14,421,455	△6,312
(3) 有価証券及び投資有価証券	517,369	517,369	—
資産計	25,637,162	25,630,850	△6,312
(1) 支払手形及び買掛金	6,678,201	6,678,090	110
(2) 短期借入金	580,000	580,000	—
(3) 長期借入金	4,333,950	4,341,880	△7,930
負債計	11,592,151	11,599,971	△7,819
デリバティブ取引 (*2)	(131,230)	(131,230)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載していません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	26,716	26,716

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,492,082	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,876,684	129,064	—	—
合計	23,368,766	129,064	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,680,477	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,367,806	221,766	—	—
合計	25,059,831	221,766	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	630,000	—	—	—	—	—
長期借入金	799,336	864,000	350,000	1,550,000	195,000	—
リース債務	6,981	4,493	3,666	2,551	1,123	—
合計	1,436,317	868,493	353,666	1,552,551	196,123	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	580,000	—	—	—	—	—
長期借入金	897,400	383,400	1,558,150	1,495,000	—	—
リース債務	3,407	4,908	2,476	1,123	—	—
合計	1,480,807	388,308	1,560,626	1,496,123	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)とも該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)とも該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	673,713	243,637	430,075
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	673,713	243,637	430,075
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,270	1,305	△34
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,270	1,305	△34
合計		674,983	244,942	430,040

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	506,517	245,225	261,292
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	9,467	9,064	402
	小計	515,985	254,290	261,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,383	1,549	△165
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,383	1,549	△165
合計		517,369	255,840	261,529

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）とも該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）とも該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	378,780	—	143,318	143,318
合計		378,780	—	143,318	143,318

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	1,316,610	1,316,610	△131,230	△131,230
合計		1,316,610	1,316,610	△131,230	△131,230

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				(注)
	売建				
	英ポンド	売掛金	73,357	—	
	豪ドル	売掛金	56,196	—	
合計			129,553	—	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				(注)
	売建				
	英ポンド	売掛金	48,134	—	
	豪ドル	売掛金	128,323	—	
合計			176,457	—	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	350,000	350,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	350,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,479,362千円	5,230,594千円
勤務費用	238,062	235,783
利息費用	74,519	71,136
数理計算上の差異の発生額	17,493	861,996
退職給付の支払額	△578,843	△364,078
退職給付債務の期末残高	5,230,594	6,035,432

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,958,839千円	7,451,753千円
期待運用収益	32,847	35,726
数理計算上の差異の発生額	1,511,842	455,894
事業主からの拠出額	208,478	208,164
退職給付の支払額	△260,254	△159,275
年金資産の期末残高	7,451,753	7,992,263

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	229,820千円	225,044千円
退職給付費用	28,361	30,751
退職給付の支払額	△33,138	△13,825
退職給付に係る負債の期末残高	225,044	241,969

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,945,025千円	5,714,375千円
年金資産	△7,451,753	△7,992,263
	△2,506,727	△2,277,888
非積立型制度の退職給付債務	510,613	563,027
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,996,113	△1,714,861
退職給付に係る負債	510,613	563,027
退職給付に係る資産	△2,506,727	△2,277,888
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,996,113	△1,714,861

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	238,062千円	235,783千円
利息費用	74,519	71,136
期待運用収益	△32,847	△35,726
数理計算上の差異の費用処理額	△120,569	△281,382
過去勤務費用の費用処理額	898	—
簡便法で計算した退職給付費用	28,371	30,751
確定給付制度に係る退職給付費用	188,435	20,561

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	1,374,678千円	△687,485千円
合 計	1,374,678	△687,485

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,645,721	1,958,236
合 計	2,645,721	1,958,236

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	12.2%	11.6%
国内株式	66.6	67.3
外国債券	5.4	4.1
外国株式	5.7	5.3
生保一般勘定	6.6	6.4
現金及び預金	2.1	3.1
その他	1.4	2.2
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度61.6%、当連結会計年度64.5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.36%	0.05%
長期期待運用収益率	1.25	1.25
予想昇給率	2.99	3.26

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）とも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	99,069千円	117,641千円
退職給付に係る負債	272,599	104,809
関係会社株式評価損	9,900	9,060
関係会社出資金評価損	62,700	57,380
未払賞与	176,788	168,716
貸倒引当金	72,435	89,238
たな卸資産評価損	350,130	323,439
賃貸借契約解約損	—	221,760
役員退職慰労引当金	76,951	—
減損損失	84,150	—
その他	403,968	534,136
繰延税金資産小計	1,608,694	1,626,183
評価性引当額	△485,329	△535,495
繰延税金資産合計	1,123,365	1,090,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	131,804	73,302
子会社の留保利益	123,899	134,205
退職給付に係る資産	858,273	522,875
特別償却準備金	16,286	13,478
その他	24,019	24,476
繰延税金負債合計	1,154,283	768,337
繰延税金資産（負債）の純額	△30,917	322,350

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	604,530千円	579,758千円
固定資産－繰延税金資産	247,302	290,244
流動負債－その他	△12,699	△11,593
固定負債－繰延税金負債	△870,050	△536,060

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.9%	33.0%
(調整)		
均等割額	0.4	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.2
在外子会社の税率差異	△6.2	△9.0
回収時期未定一時差異	△5.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	1.5
留保金課税	4.2	1.6
その他	△1.8	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	26.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,137千円、法人税等調整額が33,590千円、その他有価証券評価差額金が4,840千円、退職給付に係る調整累計額が38,887千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりであります。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.)PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S)PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI)CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. (以上 マレーシア)で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス)で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,218,565	11,716,673	4,663,486	39,598,724	179,008	39,777,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,384,054	3,987,799	45,596	9,417,450	—	9,417,450
計	28,602,620	15,704,472	4,709,082	49,016,175	179,008	49,195,183
セグメント利益又は損失(△)	2,807,997	1,357,130	174,838	4,339,966	△205,164	4,134,802
セグメント資産	31,458,921	14,357,933	3,024,227	48,841,082	113,227	48,954,310
その他の項目						
減価償却費	666,738	192,639	19,823	879,201	1,885	881,086
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,842,190	107,772	54,025	2,003,988	124	2,004,112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,850,355	10,926,005	4,529,108	39,305,469	94,587	39,400,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,587,386	3,346,593	34,863	7,968,844	—	7,968,844
計	28,437,742	14,272,598	4,563,972	47,274,313	94,587	47,368,901
セグメント利益又は損失（△）	2,631,764	1,560,390	292,218	4,484,373	△107,383	4,376,990
セグメント資産	32,671,801	14,387,751	2,890,672	49,950,225	56,556	50,006,782
その他の項目						
減価償却費	592,913	194,468	16,898	804,280	2,450	806,731
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,314,443	220,596	86,836	2,621,875	—	2,621,875

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,016,175	47,274,313
「その他」の区分の売上高	179,008	94,587
セグメント間取引消去	△9,417,450	△7,968,844
連結財務諸表の売上高	39,777,733	39,400,057

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,339,966	4,484,373
「その他」の区分の損失（△）	△205,164	△107,383
セグメント間取引消去	△59,243	17,671
全社費用（注）	△773,015	△732,794
連結財務諸表の営業利益	3,302,542	3,661,867

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,841,082	49,950,225
「その他」の区分の資産	113,227	56,556
セグメント間取引消去	△4,862,937	△5,056,279
全社資産（注）	701,699	534,617
連結財務諸表の資産合計	44,793,072	45,485,120

（注）全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,003,988	2,621,875	124	—	△3,172	△33,609	2,000,939	2,588,266

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	19,921,536	19,856,196	39,777,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
19,098,275	6,760,204	6,392,840	5,620,887	1,905,526	39,777,733

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア (シンガポール)	アジア(その他)	その他	合計
5,830,450	1,107,444	271,783	109,951	7,319,629

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	21,536,568	17,863,488	39,400,057

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
19,418,162	5,908,792	6,381,811	5,943,382	1,747,909	39,400,057

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア (シンガポール)	アジア(その他)	その他	合計
7,394,388	822,838	314,646	159,819	8,691,692

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	その他	全社・消去	合計
減損損失	71,400	-	-	-	-	71,400

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）とも該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）とも該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	2,044.00円	2,119.82円
1株当たり当期純利益金額	205.22円	210.34円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,673,767	2,740,547
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,673,767	2,740,547
期中平均株式数（千株）	13,028	13,028

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630,000	580,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	799,336	897,400	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,981	3,407	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,959,000	3,436,550	0.3	平成29年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,835	8,508	—	平成29年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,407,152	4,925,866	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、支払利子込み法を採用しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
長期借入金	383,400	1,558,150	1,495,000	—	—
リース債務	4,908	2,476	1,123	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,651,557	18,787,905	28,459,778	39,400,057
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	719,024	1,365,237	1,731,263	3,731,165
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	482,380	942,235	1,199,995	2,740,547
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.02	72.32	92.10	210.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.02	35.29	19.78	118.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,996	3,216,686
受取手形	2,498,795	2,049,456
売掛金	※2 7,830,332	※2 8,104,027
商品及び製品	1,975,593	1,723,103
仕掛品	1,186,417	1,009,764
原材料及び貯蔵品	557,233	513,039
前払費用	16,964	15,242
繰延税金資産	325,373	333,393
その他	※2 408,598	※2 306,751
貸倒引当金	△15,755	△73,708
流動資産合計	16,423,551	17,197,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,647,235	※1 1,562,789
構築物	106,559	91,872
機械及び装置	281,655	293,738
車両運搬具	3,376	2,210
工具、器具及び備品	232,218	200,235
土地	※1 2,814,633	※1 2,769,633
建設仮勘定	180,183	1,129,641
有形固定資産合計	5,265,862	6,050,121
無形固定資産		
借地権	720,000	-
ソフトウェア	55,158	118,368
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	784,633	127,843
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 672,713	※1 506,215
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	153,750	376,000
繰延税金資産	127,034	240,504
その他	1,031,877	1,095,487
貸倒引当金	△201,595	△217,740
投資その他の資産合計	3,555,843	3,772,530
固定資産合計	9,606,338	9,950,494
資産合計	26,029,890	27,148,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ₂ 2,800,370	※ ₂ 2,700,022
買掛金	※ ₂ 2,721,810	※ ₂ 2,337,671
短期借入金	※ ₁ 500,000	※ ₁ 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₁ 1,178,116	※ ₁ 897,400
未払金	※ ₂ 499,301	※ ₂ 347,142
未払費用	※ ₂ 662,657	※ ₂ 725,990
未払法人税等	265,552	230,361
前受金	※ ₂ 221,675	※ ₂ 231,418
預り金	※ ₂ 22,509	※ ₂ 25,535
未払役員報酬	46,000	46,000
製品保証引当金	46,872	58,615
本社移転損失引当金	-	46,000
関係会社事業損失引当金	-	43,649
その他	542	223
流動負債合計	8,965,409	8,140,030
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 2,959,000	※ ₁ 3,436,550
関係会社長期借入金	400,000	2,116,610
退職給付引当金	1,062,370	736,365
役員退職慰労引当金	177,760	-
その他	39,582	208,836
固定負債合計	4,638,713	6,498,361
負債合計	13,604,122	14,638,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34,145	31,002
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	3,564,048	3,761,327
利益剰余金合計	8,648,750	8,842,886
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	12,128,607	12,322,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,160	187,116
評価・換算差額等合計	297,160	187,116
純資産合計	12,425,767	12,509,860
負債純資産合計	26,029,890	27,148,252

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 25,718,087	※1 25,225,496
売上原価	※1 19,670,418	※1 19,573,814
売上総利益	6,047,668	5,651,681
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,953,915	※1, ※2 4,726,493
営業利益	1,093,752	925,188
営業外収益		
受取利息	※1 4,367	※1 5,152
受取配当金	※1 518,003	※1 483,428
為替差益	195,168	-
その他	※1 171,309	※1 175,629
営業外収益合計	888,849	664,209
営業外費用		
支払利息	※1 39,654	※1 32,935
為替差損	-	15,928
その他	628	516
営業外費用合計	40,283	49,380
経常利益	1,942,318	1,540,017
特別利益		
固定資産売却益	278	1,410
特別利益合計	278	1,410
特別損失		
固定資産除却損	39,389	81,263
減損損失	71,400	-
貸借契約解約損	-	※4 720,000
本社移転損失引当金繰入額	-	46,000
関係会社出資金評価損	136,289	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	43,649
貸倒引当金繰入額	※3 78,490	※3 74,071
特別損失合計	325,569	964,984
税引前当期純利益	1,617,027	576,444
法人税、住民税及び事業税	299,979	289,162
法人税等調整額	185,777	△63,202
法人税等合計	485,756	225,960
当期純利益	1,131,270	350,484

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	—	4,900,168	2,623,271	7,673,827
当期変動額								
特別償却準備金の積立					34,145		△34,145	—
剰余金の配当							△156,347	△156,347
当期純利益							1,131,270	1,131,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	34,145	—	940,777	974,922
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	34,145	4,900,168	3,564,048	8,648,750

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,433	11,153,684	211,731	211,731	11,365,416
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△156,347			△156,347
当期純利益		1,131,270			1,131,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85,428	85,428	85,428
当期変動額合計	—	974,922	85,428	85,428	1,060,351
当期末残高	△1,433	12,128,607	297,160	297,160	12,425,767

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	34,145	4,900,168	3,564,048	8,648,750
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△3,142		3,142	—
剰余金の配当							△156,347	△156,347
当期純利益							350,484	350,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,142	—	197,279	194,136
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	31,002	4,900,168	3,761,327	8,842,886

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,433	12,128,607	297,160	297,160	12,425,767
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△156,347			△156,347
当期純利益		350,484			350,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△110,043	△110,043	△110,043
当期変動額合計	—	194,136	△110,043	△110,043	84,092
当期末残高	△1,433	12,322,743	187,116	187,116	12,509,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法を採用しております。
- ② その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：総平均法に基づく原価法を採用しております

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、原材料

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 仕掛品

システム製品：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

機器製品：主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～7年
車両運搬具	2～11年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 製品保証引当金

販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(5) 本社移転損失引当金

本社移転の決定に伴い将来発生が見込まれる原状回復費用等の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また、金利及び通貨スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

① ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形

② ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ手段：通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

なお、連結グループ内資金の有効活用等を目的として在外子会社から所在地国通貨による借入を実施する場合があります。その場合には、通貨スワップ取引により為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び通貨スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「長期借入金」に含めていた「関係会社長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対諸表において、「固定負債」の「長期借入金」に表示していた3,359,000千円は、「長期借入金」2,959,000千円、「関係会社長期借入金」400,000千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及びその打切り支給を決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末現在の未払額168,460千円を固定負債の「その他」に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	338,294千円	911,822千円
土地	1,535,165	1,535,165
投資有価証券	102,426	91,288
計	1,975,886	2,538,275

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	479,336	844,000
長期借入金	2,779,000	2,935,000
計	3,458,336	3,979,000

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権		
売掛金	1,777,146千円	1,331,365千円
短期貸付金	20,000	13,750
その他流動資産	74,811	58,103
短期金銭債務		
買掛金	2,043,813	1,547,429
その他の流動負債	97,448	103,283

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
TERASAKI ELECTRIC(EUROPE)LTD. (履行債務)	26,710千円	24,288千円
計	26,710	24,288

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,890,708千円	5,071,813千円
仕入高	9,171,377	8,878,285
製造費用	208,077	143,491
販売費及び一般管理費	278,083	274,063
営業取引以外の取引による取引高	648,518	597,955

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	621,859千円	498,123千円
給料	1,183,704	1,216,611
役員報酬	97,440	125,970
賞与	429,999	460,881
退職給付費用	58,246	△23,107
役員退職慰労引当金繰入額	20,800	4,700
研究開発費	601,361	576,640
減価償却費	256,321	229,952

※3 貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社貸付金及び 売掛金に対する 貸倒引当金繰入額	78,490千円	74,071千円

※4 賃貸借契約解約損

本社移転の決定に伴い、現本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,751,082千円、関連会社株式20,980千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,751,082千円、関連会社株式20,980千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	9,900千円	9,060千円
関係会社出資金評価損	62,700	57,380
貸倒引当金	71,140	87,850
退職給付引当金	115,543	26,391
未払賞与	121,403	115,473
たな卸資産評価損	142,077	127,876
役員退職慰労引当金	58,462	—
賃貸借契約解約損	—	221,760
その他	264,801	302,929
繰延税金資産小計	846,029	948,721
評価性引当額	△246,112	△288,409
繰延税金資産合計	599,917	660,312
繰延税金負債		
特別償却準備金	△16,286	△13,478
その他有価証券評価差額金	△131,222	△72,935
繰延税金負債合計	△147,509	△86,414
繰延税金資産の純額	452,408	573,897

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.9%	33.0%
(調整)		
均等割額	0.8	2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.9	△27.5
留保金課税	9.5	8.7
回収時期未定一時差異	△8.5	8.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	12.1
その他	△0.6	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	39.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,665千円減少し、法人税等調整額が31,496千円、その他有価証券評価差額金が4,830千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,647,235	57,774	4,798	137,422	1,562,789	2,187,600
	構築物	106,559	—	479	14,207	91,872	134,188
	機械及び装置	281,655	120,538	74	108,380	293,738	1,864,761
	車両運搬具	3,376	1,284	0	2,450	2,210	65,624
	工具、器具 及び備品	232,218	203,262	104,281	130,962	200,235	4,425,330
	土地	2,814,633	—	45,000	—	2,769,633	—
	建設仮勘定	180,183	1,423,584	474,126	—	1,129,641	—
	計	5,265,862	1,806,443	628,760	393,423	6,050,121	8,677,505
無形固定資産	借地権	720,000	—	720,000	—	—	—
	ソフトウェア	55,158	105,312	—	42,102	118,368	2,002,275
	その他	9,474	—	—	—	9,474	—
	計	784,633	105,312	720,000	42,102	127,843	2,002,275

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります

ブレーカ製造用機械装置 101,569千円

2. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ブレーカ製造用工具器具 122,487千円

3. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

新本社社屋建屋関連 855,795千円

ブレーカ製造用工具器具 491,037千円

4. 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ブレーカ製造用工具器具 319,311千円

ブレーカ製造用機械装置 106,639千円

5. 借地権の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

現本社の一部敷地に対する借地権 720,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	217,351	81,420	7,324	291,448
役員退職慰労引当金	177,760	4,700	182,460	—
製品保証引当金	46,872	58,615	46,872	58,615
本社移転損失引当金	—	46,000	—	46,000
関係会社事業損失 引当金	—	43,649	—	43,649

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。 (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。) 電子公告のURL http://www.terasaki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使をすることができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定に掲げる権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成27年7月2日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第36期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成27年11月13日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 四半期報告書及び確認書

（第36期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寺崎電気産業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、寺崎電気産業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。